

# 南京政府時期の技術官僚の形成と発展

——近代中国技術者の系譜——

石 川 禎 浩

【要約】 南京政府時期に成立し、抗日戦争後まで中国の重工業建設を指導した「資源委員会」は従来、国家官僚資本の典型的機関と見なされてきた。しかし、委員会の構成員を個人レベルで子細に見るならば、そこに結集した主要委員は当時の中国における最高の水準を持つ少壮の鉱工業技術者を中心とするものであり、近代中国の技術者層形成に関する実例を示してくれる組織であった。資源委員会を構成した技術者たちの五四時期の思想、かれら高級技術者の母体となった中国工程師学会の動向、そしてかれらの抗日意識を概観すれば、近代中国の技術者の系譜が理解できるだろう。かれらは技術官僚（テクノクラート）と呼ぶにふさわしい存在であり、層として共有する歴史体験と価値観を持つ社会集団であった。国民党政権の大陸失陥の後、資源委員会構成員の一部は国民政府とともに台湾に移ったが、戦後台湾においても旧資源委員会構成員の指導する経済建設は受け継がれた。一方、資源委員会のかんりの部分が国民党を捨てて共産党政権に投じたのも、かれらの経済建設観が共産党のそれと符合する部分があったからだった。その意味でいえば、中国大陸にあっても、台湾にあっても旧資源委員会の遺産は「資本の社会化」、「放任的資本主義の否定」という形で継承されたのだった。

史林 七四巻二号 一九九一年三月

## 一 はじめに

五四運動から一年半ほどたった一九二〇年十二月、少年中国学会は会員に対して行ったアンケートの結果を公表した。会員であった二十七歳の毛沢東はこのアンケートに対して次のように答えている。「生涯にわたって研究したい学術」は

教育学、「生涯にわたって従事したい事業」は教育事業、「今後の生活維持の方法」は教育事業の月給報酬及び原稿料<sup>①</sup>。少年中国学会は、五四運動直後に結成され、「科学の精神に基づき、社会活動を行い、『少年中国』を創造する」<sup>②</sup>ことを宗旨とする、いわば五四運動で発揮された中国青年の奮闘の精神を受け継いでいこうとする当時最大の青年組織であった。この組織には毛のほか、恽代英、張聞天、鄧中夏、楊賢江といった初期共産党の指導者となる人物も加わっていたが、これらを含む大多数の会員が毛沢東のように生涯にわたって教育に従事したい、と答えている中で、工学・工業に従事したいと答えている青年がいた。沈怡、恽震、王崇植の三人である<sup>③</sup>。この三人は奇しくも、十五年後の一九三五年に成立した国民政府軍事委員会所属の資源委員会主要委員として、ともに中国の重工業建設に携わることになる。同じ頃、毛沢東は紅軍を率いて長征の途上であり、国民党軍の追撃を受ける中、長江上流の難所、金沙江を渡るべく渡河点を求めていた。張聞天も毛沢東とともにあったが、恽代英、鄧中夏、楊賢江はすでにこの世の人ではなかった。彼らがアンケートに答えてから十五年の月日が流れていたが、専門技術者となった沈、恽、王らと、共産党の指導者となった毛、張らとの間の距離は埋めがたいほど大きくなっていった感があった。このことは、五四時期にも中華民族の復興の理想を掲げ、この歴史的な大運動の先頭に立った青年知識人たちのその後に進んだ道が決して一様ではなかったことを端的に物語っている。五四時期の社会思潮の一端は確かに社会主義から共産主義運動の実践へと流れていったが、それとは別の潮流もまた中国近代史上において絶えることなく存在し、独自の歴史的役割を果たしたことをその三人の経歴は示している。

上記の沈怡、恽震、王崇植らに代表される専門技術者も、中国共産主義運動と同様に中国近代の産物であった。一九二七年に南京政府が成立し、政治・軍事的な中国の統一を目指すとともに、経済の面でも中国の後進性を打破せんとして経済建設を提唱したが、それは経済、鉱工業に従事する専門家の政府・政策への参加を促したのだった。そしてそれに応えるかのように、彼ら技術専門家の多くは中国の統一を進める南京政府に参加し、経済建設の面で実質上の工業化推進者となった。彼らの目指した経済建設は三七年の抗日戦争勃発によって一頓挫したものの、彼らが引き続き抗日戦争中も国民

政府支配地域において、鉱工業生産の維持、發展という形でこの民族救亡を賭けた戦争を支えたのは事実であった。

「持久戦論」を発表した毛沢東をはじめとする共産党の指導者たちが精神面、思想面で抗日中国を支えたと言えるならば、国民党政府の下、経済建設に携わったこのかつての同志たちは物質面で抗日中国を支えたと言ってもよいだろう。五四運動時期にともに運動の中心を担った中国の青年たちは、抗日戦争の時期、方法は異なるといえども、再びともに中国を支えたのであった。人民共和国の成立後、専門技術者集団のうちのある者は国民党政府につき従って台湾に逃れ、ある者は新中国に残った。先の三人について言えば、沈怡、王崇植は台湾に逃れたが、恽震は新中国に残り、人民共和国政府と手を携え新中国の建設に取り組むことになるのである。

近代中国の技術者は、本稿で考察するように、二〇年代後半から三〇年代に至って独自の思想を共有する社会的集団を形成し、社会的主張をなしたという意味において、紛れもなく近代中国知識人群の一系列をなすものであった。そして、彼らは決して中国近代史上の政治、社会思潮から遊離し、政権の意の如くに従うという政治的客体ではなかった。では近代中国の技術者の抱いていた思想とは、政治的姿勢とは一体どのようなものであったのだろうか。近代中国の技術者は一体どのような系譜の上において理解されるのであろうか。本稿では国民党時期に成立した最大の技術官僚組織である資源委員会の活動を概観した上で、その構成員の諸相を捉えることにより、上記の問いに答えを出したい。

① 張允侯等編『五四時期的社團』(一)(生活・読書・新知三聯書店、

一九七九年)四二二～四二三頁。

② 同前二二五頁。

③ 三人の略歴を記すと、

沈 怡 (字君怡) 浙江嘉興人、一九〇一年生まれ、二〇年間濟大  
 学卒、二五年ドレスデン大工学博士、帰国後中国工程師学会正会員、  
 中国科学社社員、二七年より上海市政府工務局長、三五年資源委員会  
 設計處處長、三八年資源委主任秘書、のち大連、南京の市長を務め、

六〇年国民党交通部部長、一九八〇年死去。

恽 震 (字蔭棠) 江蘇武進人、一八九九年生まれ、南洋公学卒後  
 留米、一九二二年ウィスコンシン大電機工学修士、二七年までウエス  
 ティングハウスE&M電機会社等で実習、中国工程師学会正会員、帰  
 国後浙江公立工業専門学校教授、建設委員会技師、三八年資源委員会  
 電業處處長、四九年中華人民共和国華東工業部電器工業處處長。のち  
 第一機械工業部等で勤務。

王崇植 (字受培) 江蘇常熟人、一八九七年生まれ、南洋公学卒後

留学、一九二四年MIT電機工学修士、中国工程師学会正会員、帰国後交通大学教授、二八年より建設委員会無線電管理處副處長、同處長を歴任、のち資源委員会委員、四八〇五八年まで國民政府米援運用委員会秘書長、一九五八年死去。

④ 資源委員会については石島紀之「南京政権の經濟建設についての一試論」(『茨城大学人文学部紀要文学科論集』十一、一九七八年)、同「国民党政権の対日抗戦力―重工業建設を中心に―」(野沢豊・田中正俊編『講座中国近現代史』第六卷、東京大学出版会、一九七八年)の先行研究があり、中国では程麟潔「論抗日戦争時期資源委員会の企業活動及其歴史作用」(『中国近代經濟史研究資料』五、上海社会科学出版社、一九八五年)、同「論抗日戦争前資源委員会の重工業建設計画」(『近代史研究』一九八六年第二期)、吳木昌「国民党政府的貿易貨債政策和資源委員會的鉅産管理」(『近代史研究』一九八三年第三期)、同「国民党政府資源委員會活動述評」(『中国經濟史研究』一九八六年)、及び王素栄・林木「略論抗日戦争時期資源委員會対工業的壟断」(『北京師範大学学报』一九八七年第四期)がある。アメリカにおいては、ウイリアム・カーズィ(W. Kirby)の「Kromintang China's 'Great Leap Outward': The 1936 Three Year Plan For Industrial Development', *Illinois Papers in Asian Studies*, Vol. 2, (1983)と、同「資源委員會與中国工業建設」(『中国現代史專題研究報告』第十二輯、一九八七年)等の研究がある。

石島論文は基本的資料の欠如という困難な状況下にあつてなされた

## 二 資源委員會の成立とその活動

資源委員会に対する最も早い先駆的研究である。石島論文は資源委員会を抗戦にあたって一定の役割を果たしたとしながらも、資源委員会の持つファッショ的性格のゆえに結局人民を抑圧する蔣介石政権の道具になったとしている。しかし、資源委員会そのものについては、資料的制約ゆえに、後述のように若干不正確な論及が見られる。程論文は、半封建半植民地の旧中国にあつては工業發展は失敗せざるを得なかったが、資源委員会は中国の富強、抗日戦争を目的として活動し、従来開發の遅れていた西南中国の開發に着手し、外国技術導入の先駆けとなった、と肯定的な評価をしている。吳論文は、資源委員会の活動は中国の鉅物資源等の權益を帝國主義列強に売り渡す買弁的なものだったとして全面否定の評価を下している。王・林共著論文もこれと同様の視点に立つ。カーズィは程と同じく、中国に従来ほとんど存在しなかった重工業を開始した点をとらあげ、これに肯定的評価を下している。台湾側においては程玉鳳・程玉鳳編『資源委員會檔案史料初編』(國史館、一九八四年)、同『資源委員會技術人員赴美實習史料』——民國三十一年會派——(國史館、一九八八年)等の史料があり、ともに資源委員会が中国工業に不滅の功績があつたとしてこれを賞賛している。このように資源委員会の活動に関しては今なお肯定評価・否定評価の併存する状態であるが、その研究は専らその活動の評価如何をめぐるものであり、その組織、構成員に関する研究はようやく緒についたばかりである。

「資源委員会」は一九三五年四月に國民政府軍事委員會(委員長蔣介石)の直屬機関として、中国の重工業を建設するた

めに設けられた非公開機関であった。その前身は、三十二年十一月に参謀本部直屬機関として成立した「国防設計委員会」であり、同委員会には九・一八事変（満州事変）の勃発を受けて、中国の広義の国防体制を確立するために、軍事、国際関係、文化教育、財政経済、原料及び製造、交通運輸、土地及び食糧の各分野の専門家を糾合して設立された機関であった。<sup>①</sup>この国防設計委員会については、参謀本部という最も機密性の高い機関の組織であったという事情から、今日に至るまでその活動の詳細は公表されていない。しかし、国防設計委員会の実事上の責任者であった錢昌照の回想に拠ると、国防設計委員会は、錢が九・一八事変を契機に、広義の国防のための専門機関を作る必要を感じ、その旨を蔣介石に具申しした結果、裁可されたものであるという。<sup>②</sup>この国防設計委員会は三二年より三年間、軍事、国際関係、文化教育、財政経済、原料及び製造、交通運輸、土地及び食糧、専門人材の八つの分野について中国の現況を調査した後、国防建設に不可欠でありながら中国が全く立ち遅れている鉄鋼、機械、電力、鉱業等の重工業建設に着手すべく、三五年に資源委員会に改組されたのだ。<sup>③</sup>この改組によって、軍事、国際関係、文化教育、財政経済、土地及び食糧の専門家が排除される一方、多数の鉱工業関係の専門家が補充された。その結果、資源委員会の構成は、各分野の専門家を総合的に網羅した国防設計委員会に比べ、技術系専門人材を濃くしている。

資源委員会の委員長にあたる主任委員は当時著名な地質学者として知られた翁文灝<sup>④</sup>であったが、事実上の責任者は国防設計委員会設置の提唱者であり、資源委員会の副主任となった錢昌照であった。設計處處長は沈怡、調査處處長は楊公兆、統計處處長は孫拯、そして専門委員には王寵佑、鄭麟、齊峻、吳鴻照、張慰慈、張峻、陳良輔、鄒森陽、張福銓、夏勤鐸、王心淵、莊秉樞、陳肇霖、歐陽藻、林繼庸、謝樹英、韓樹棠、鉱室主任専員朱玉崑、冶金室主任専員葉落沛、電気室主任専員朱其清がそれぞれあたり、活動の中心となった。これら主要委員はほとんどが鉱工業分野の少壮専門家であり、三五年に策定された「重工業建設五カ年計画」は彼らの手になるものであった。この計画は五年間に二億七千万を投資し、完成のあかつきには鉄鋼、機械、電力、石炭の中国国内消費量の半分以上を賄うとする意欲的なもので、建設の場所も外

表1 国民党統治区鉱工業生産に占める資源委員会傘下企業の割合 (%)

時期	電力	石炭	鉄鉄	鋼鉄	セメント	アルコール	石油	アンチモニー	タングステン	スズ
1938	5.2	10.7	0	0	0	23.7	0	100	100	—
1939	7.7	3.5	0	0	0	34.5	100	100	100	100
1940	9.8	5.4	5.5	0	0	14.8	100	100	100	100
1941	13.6	8.6	7.0	5.8	0	24.0	100	100	100	100
1942	17.8	11.8	14.0	50.2	0.3	30.4	100	100	100	100
1943	23.7	11.5	29.8	68.3	4.0	36.9	100	100	100	100
1944	33.5	13.7	31.2	56.9	6.9	38.5	100	100	100	100
1945	35.7	11.9	46.5	55.9	5.1	24.7	100	—	—	100
1946	59.2	12.1	4.3	48.0	9.0	27.4	100	100	100	100

(『中国近代工業史資料』3, 1439~1443頁, 『資源委員会檔案史料初編』上冊, 127~128頁より作成)

国勢力の影響を受けやすい沿海部、長江流域を避け、内陸の湖南、江西両省を中心にするという戦略的視点も盛り込まれていた。また、建設に必要な資金調達法も従来のように外債に頼るのではなく、中国国内に産出する国際的戦略資源であるアンチモニー、タングステン等の生産を完全に統制下に置き、これを独占的に輸出して外国の工業設備を購入しようという独創的なものであった。

そして、三六年七月より、清末の洋務運動以来最大規模の重工業建設が開始されたのだ。建設にあたっては主に、アンチモニー、タングステンを見返りに一億マルクの借款協定を結んだドイツ、そしてアメリカ、イギリスの最新の技術が導入された。計画の内容、実施の過程等は程麟蓀氏の研究に詳しいので、ここではその詳細は割愛するが、抗日戦争の勃発した三七年七月時点では一部設備が着工され、建設が急がれていた。だが翌年になると武漢が日本軍の手に落ち、安全と見られていた湖南、江西にも戦火が迫るに及んで、建設中の多くの工場は建設の中止、奥地への移転、あるいは放棄という決定的な打撃を受け、ここに資源委員会のもくろんだ重工業建設は一頓挫してしまったのだ。

しかし、資源委員会の持つ技術力、資金力は戦争勃発後も遺憾なく発揮された。その任務は三七年八月から行われた上海付近の民営工場の奥地移転の指導、そして四川省を中心とする奥地での鉱工業の生産維持、中小規模の鉱工業設備の吸収・合併という形で抗日戦争中も受け継がれた。抗日戦争の期間を通じて資源委員会の生産部門が一貫して拡大し、中国最大の重工業、鉱業生産部門となったこと

表2 資源委員会歴年月産指数  
(生産物重量換算, 1939年各月平均=100)

時期	電力	石油	石炭	鋼・鉄	銅鉛 錫亜鉛	特種鋳	機械	電工 器材	化学
1939	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
1940	156.0	532.8	163.2	149.6	165.8	163.7	100.0	122.2	339
1941	245.6	2548	279.2	154.8	111.7	134.3	100.5	143.4	575
1942	275.5	12725	407.2	416.9	90.9	133.6	155.2	139.5	803
1943	493.6	18137	407.3	717.6	95.4	88.6	158.2	148.8	1021
1944	733.6	25160	404.0	605.0	101.8	48.0	254.8	128.2	975
1945	891.5	27964	344.3	1213.9	71.4	24.7	142.9	149.1	1555

注：1945年の指数は7月～9月の平均の指数 出典：『資源委員会公報』第9巻第6期，38頁。表中の特種鋳とはタンングステン，アンチモニー，スズ，水銀等を指す

から見てもわかるように、資源委員会は中国の抗戦体制を支える最も大きな支柱のひとつになったのである(表1参照)。

一九三八年以降、戦略鋳物資源の主産地である江西、湖南が日本軍の脅威を受け、それと並行して国民党権統治地域でのインフレーションが進行すると、資源委員会の鋳業部門は、鋳産物の統制価格の握え置きと生産コスト増大との逆ざや拡大のため生産の停滞をきたし、インフレの激化する四二年以降、生産の主力は鋳業部門から製造業部門に移っていった。

確かに資源委員会の活動の中には、「戦時」を名目にして中小の民間企業を強引に吸収、接収していった面が濃厚にあった。<sup>⑩</sup>しかし、技術、資金面で民営企業任せでは生産の伸びを期待できない重工業生産を發展させ、抗戦の物質的基礎を供給したという抗戦を第一義とした資源委員会の活動は、戦時という状況の中では、十分に評価されてもよいだろう。特に、戦況、国際情勢の最も厳しかった四二年までの間、生産を伸ばし続けたその意義は決して小さくないのである(表2参照)。

① 前掲『資源委員会檔案史料初編』上冊、二二〇―二三頁。  
② 錢昌照(字乙藜)江蘇常熟人、一八九九年生まれ、一九一九年イギリスに留学、ロンドン大学政治経済学院、オックスフォード大学で政治経済を学ぶ。ロンドン大学時代にはハロルド・ラスキに師事。帰国

後二八〇三一年にかけて国民政府外交部秘書、文官處秘書、教育次長を歴任、三三年より国防設計委員会副秘書長、資源委員会副主任委員

を務め、四六年に主任に就任、四七年国民政府を離れ、四九年北京の政治協商会議に出席、五〇年政務院財政經濟委員會計画局副局長、その後全人代常任委員会法制委員会委員、全国政治協商會議副主席等を歴任、一九八八年十月北京において死去。

③ 錢昌照「国民党政府資源委員會的始末」《文史資料選輯》第十五輯、文史資料出版社、一九六一年、二六頁。

④ 国防設計委員会の調査にあたっては、軍事関係ではドイツおよび日本、軍事動向を調査、研究すること、國際關係については日本の外交動向に注意すること、財政經濟については幣制改革の試案を作成すること、そして専門人材については全国に散らばる専門人材の調査、有事の際の動員を研究することに重点が置かれたという（錢昌照前掲著二八頁）。国防設計委員会の活動の概要に関しては「国防設計委員会工作概況」（同委員会の英文報告書——恐らく一九三四年前半の報告書と見られる——からの翻訳、「民國檔案」一九九〇年第二期所収）を参照のこと。

⑤ 前掲『資源委員会檔案史料初編』上冊、五〇六頁。

⑥ 翁文灝（字詠霓）浙江鄞縣人、一八八九年生まれ、清末にベルギー留学、一九一二年ルーヴァン大学理学博士、帰国後地質研究所所員、北洋政府地質調査所所長、清華大学代理校長を歴任、三二年国防設計委員会秘書長、三五年より資源委員会主任委員を務める。三八年經濟部部長、四八年行政院院長、四九年總統府秘書長。五一年フランスより大陸に帰国、一九七一年北京において死去。

⑦ 前掲『資源委員会檔案史料初編』下冊、八五三～八五五頁。

⑧ 前掲程麟蓀「論抗日戦争時期資源委員会的企業活動及其歴史作用」

および、「論抗日戦争前資源委員会的重工業建設計画」を参照のこと。ただし、程麟蓀論文は資源委員会のプラス面をやや誇大に強調するきらいがあり、実際の生産活動の現状は氏の指摘するものよりもやや粗雑なものであった、と思われる。

⑨ 資源委員会の指導下にある重工業を中心とする生産部門は、一九四五年には十二部門、一八八企業（陳真編『中國近代工業史資料』第三輯、生活・讀書・新知三聯書店、一九六一年、八八二頁）、技術者約八千、労働者五万五千（前掲『資源委員会檔案史料初編』上冊、一二五頁）、そして戦後、旧日本資産を接収した後は、労働者二〇万余り（前掲錢昌照著、三四頁）を擁する中国最大の國家資本企業体となった。

⑩ 前掲『中國近代工業史資料』は資源委員会が強引に地方鉱山の吸収・合併をはかり、地元民営企業家の反対を招いたとしている（第三輯、八九四～八九九頁）が、吸収・合併を実施した側の資源委員会構成員は反対勢力を、企業家ではなく土豪劣紳頑固勢力であり、生産向上を阻害していた張本人であったと述べている（劉廷芳「我説服蔣介石化解一場内戦危機——記兩広事變未曾公開的一段内幕」、『上海文史資料選輯』第五五輯、上海人民出版社、一九八六年、一二三頁）。

### 三 資源委員会と技術官僚

南京政府時期には資源委員会のほかにもいくつか経済建設のための専門機関が設けられている。一九二八年に張人傑を委員長として成立した建設委員会はその活動を電力、採鉱に限定していたといえ、委員会内に相当数の若手技術者を抱え、主に江浙地区の経済建設を指導していた<sup>①</sup>、三一年の全国経済委員会も、政界実力者、地方の有力者、あるいは企業家、銀行家らが多く参集し、各界代表による意見調整機関としての意味あいが強かったといえ、その執行部に気鋭の農

業、土木、水利の専門家を配し、主に農業技術改良、水利建設等の分野において少なからぬ成果を上げていた。<sup>②</sup> 技術者層の経済政策に占める役割は大きくなりつつあったのである。その意味でいえば、三五年に成立したこの資源委員会は、技術者が経済建設政策の策定・実施により深く関与していく延長線上にあるといえるだろう。つまり、国防を含めた広義の重工業、鉱業を対象に設置された専門家集団の経済建設機関といえるのである。資源委員会が戦前、戦中を通じてこれだけの大規模な経済建設に着手し得たことは、同委員会が大量の鉱工業技術者をスタッフとして有していたことを抜きにしては考えられない。

さて、近代社会、近代国家あるいは国民国家の創生の過程には、複雑かつ専門的な諸分野を運営する系統的専門家集団（例えば法律家、外交官、軍人、技師）の創出が避けられない課題として付随するが、まがりなりにも北伐を達成した南京政府の歴史的使命は反共主義による革命圧殺に止まるものではなく、この国民国家の創出をも包含するものだったと考えられる。この観点に立つ時、技術者集団が政策立案者・執行者として行政機構中に参加していったことは、国民政府下の国民統合による国民国家形成が、民衆レベルに達することはなかったとはいえ、戦時下において専門技術者層に及んでいたことを想像させる。ここではまず、鉱工業技術者集団の形成、そして専門技術者の行政機関参加の結果としての資源委員会を見ておこう。

一九三五年四月の資源委員会の成立より一九四九年の最後の改組までの間、資源委員会の活動の中核を担った「委員」、「専門委員」と呼ばれる役職についた者は、現在調べられる資料から二七人の名前がわかっている。そのうちの約八〇%にあたる一八二人についてはその経歴を調べることができる。その一覧表が表3である。

一見してわかるように主要委員のほとんどが鉱工業関係の専門家である。経歴のわかる者のうちの八四・一%を鉱工業関係の専門家が占め、七・一%が経済・統計の専門家であり、この両方で資源委員会の九割以上を占めている（表4）。資源委員会が専門技術者を核とする組織であることは明白であろう。鉱工業関係の技術者の中では採鉱冶金の専門家が二七

表3 資源委員会主要委員一覧 (拼音アルファベット順)

氏名	本籍	年齢	学 歴	備 考	49年 以降
包可永	江蘇	32	ベルリン工大	交通大, 光華大講師	台湾
鮑国宝	広東	42	コーネル大	交通大教授	大陸
貝志翔	江蘇	?	?	温州海関監督	?
曹立瀛	安徽	32	コロンビア大(経済博士)	行政院統計主任	大陸
柴九思	山西	42	シャルロテンブルグ工学院	太原西北製鋼廠軋鋼部主任	?
陳箏琳	広東	29	ルイジアナ大(機械工学)	建設委員会専門委員	?
陳伯莊	広東	?	コロンビア大(化学工業)	中央大学, 大夏大学教授	?
陳 東	上海	48	上海工業専門学校	首都電廠下関發電廠廠務主任	?
陳国屏	江西	?	?	第一区特種鉱産管理處顧問	?
陳良輔	浙江	34	南洋大学卒業米国で実習	建設委員会電機廠総務課長	台湾
陳紹琳	浙江	40	東京高等工業学校	浙江電話局機械兼統計主任	?
陳蔚觀	福建	31	南洋大(電機系)	廈門電灯公司内廠主任	大陸
陳中熙	江蘇	39	交通大卒業米国で実習	建設委員会電気處技師	大陸
程義法	江蘇	49	コロラド大(鉱業冶金修士)	実業部鉱業司司長	大陸
程宗陽	江蘇	48	MIT, コロンビア大(修士)	建設委員会淮南炭鉱局副局長	台湾
丁文江	江蘇	53	ケンブリッジ大, グラスゴウ大	36年1月死亡	
董 綸	江蘇	40	東京帝大(鉱業冶金科)	天河炭鉱準備處主任	?
杜殿英	山東	48	ミュンヘン工大(機械博士)	同濟大教授	台湾
方以矩	浙江	39	浙江工業専門学校	鞏鼎兵工廠技師	大陸
費福壽	江蘇	36	スイス留学・実習	昆明中央機器公司副總經理	大陸
馮 偉	?	?	アメリカ留学	?	?
葛敬中	浙江	?	トロウス大(仏・農学士)	東南大教授, 養蚕業専門家	台湾
龔祖同	江蘇	36	ベルリン大	光学科学技術事業の創始者	大陸
顧毓琰	江蘇	42	コーネル大(機械工学博士)	中央大教授	大陸
顧 振	江蘇	46	コーネル大(鉱業冶金)	中国工程師学会会員37年死亡	
桂迺黃	湖北	37	グルノーブル大(仏・電機)	上海閘北水電公司電務工程師	?
郭克梯	河南	42	フォード工業大		台湾
郭 楠	河南	42	オクラホマ大, ベルリン工大	建設委員長興炭鉱局營運主任	?
郭子煦	江蘇	?	?	35年資源委專員	?
韓樹棠	黒龍江	40	秋田鉱山専門学校	黒龍江省政府農礦庁技正	?
何 廉	湖南	43	ユール大(哲学博士)	南開大教授, 38年經濟部次長	米国
洪 中	上海	58	湖北自強学堂卒業ドイツへ実習	上海江南器械局技師長	台湾
胡緯同	貴州	40	ミズーリ大(修士)	焦作工学院採鉱学教授	?
黃伯樵	江蘇	49	ベルリン工大	中国工程師学会副会長	?
黃 輝	福建	36	コーネル大(電機工学修士)	中国工程師学会メンバー	台湾
黃汲清	四川	36	ヌシャテル大(スイス)	玉門, 庫車油田の調査者	大陸
黃人傑	湖南	35	カリフォルニア工大, MIT	北京大, 湖南大, 浙江大教授	台湾
黃文治	江蘇	28	交通大(電機系)	東方年紅電光公司工程師	?
黃育賢	江西	37	カリフォルニア大(土木修士)	水力發電の専門家	大陸
霍宝樹	広東	45	ペンシルバニア大	建設委員会専門委員	台湾
季炳奎	福建	41	ベルリン工大(機械科)	南昌市電灯整理處處長	?
江山寿	江蘇	46	リーハイ大(米・鉱業冶金)	長沙高等工業学校鉱冶主任	?

南京政府時期の技術官僚の形成と發展（石川）

金開英	浙江	38	ウィスコンシン大（燃料学）	中国地理調査会主任化学技師	台湾
金賢藻	浙江	30	マルコーニ学院（英・無線電）	上海珥州電器公司無線電主任	?
康振玉	天津	37	パーデュー大（米）	上海華商水泥公司工程師	?
頼其芳	福建	47	ピッツバーグ大（化学工業博士）	中央研究院化学研究所研究員	大陸
雷宝華	陝西	39	天津北洋大学（鉱業冶金系）	北洋大教授	台湾
李丙壁	河北	?	天津北洋大学（鉱業冶金系）	冀北金鉱公司礦廠工程主任	?
李方城	山東	54	ダラム大（英・鉱業冶金修士）	磁鼎中和煤礦公司總經理	?
李福景	天津	36	マンチェスター大（土木）	津浦鉄道工程司	?
李国鼎	南京	31	ケンブリッジ大，英国物理研究院	金陵大，武漢大教授	台湾
李耀滋	福建	?	北平大（機械系）		大陸
李蔭枌	浙江	42	MIT（機械科）	青島大教授	?
李毓堯	湖南	44	ロンドン大	湖南地質調査所所長	?
李允成	浙江	39	グラスゴー大（機械造船工学）	交通大教授	台湾
林濟青	山東	49	リーハイ大（米・鉱業冶金修士）	山西大教授	?
林繼庸	広東	44	レンサラー理工学院（米）	復旦大教授	台湾
林文彪	広東	36	南開大（鉱業冶金系）	抗日時永利廠撤収を指揮	大陸
劉剛	江西	35	シュフィールド大（英）	六河溝炭鉱公司製鉄廠工程師	大陸
劉航深	四川	44	北京大（経済系）	四川省政府財政庁庁長	台湾
劉季辰	江蘇	?	?	34年中福炭鉱公司秘書	?
劉瑞驥	湖南	41	北洋大（鉱業冶金系）	湖南アルミ製錬廠総工程師	?
劉史珩	浙江	30	交通大（機械系）		大陸
劉廷芳	湖南	?	コロンビア大	湖南省建設設計委員	米国
劉興亜	河北	39	オハイオ大（採鉱冶金修士）	湘鄉恩口煤鉱局長	?
盧郁文	河北	39	ロンドン政治経済学院	38年工鉱調整處総務組長	大陸
陸宝翕	浙江	?	北京工業専門学校（化学工業）	漢口建華機製油漆公司工程師	?
繆嘉銘	雲南	45	ミネソタ大（鉱業冶金科）	雲南省政府農礦庁庁長	大陸
歐陽藻	安徽	35	コロンビア大（工学博士）	無線電の専門家	?
潘履深	江蘇	43	コロンビア大（化学工業）	中央研究院化学研究所研究員	?
潘誌中	江蘇	25	ミシガン大，ミネソタ大	上海商学院教員（会計学）	台湾
齊煥	河北	31	ミュンヘン工大	蔣介石の個人秘書	台湾
錢昌照	江蘇	42	ロンドン大，オックスフォード大	資源委員会実務責任者	大陸
丘玉池	広東	32	ロンドン大（採鉱冶金）	兵工器材材料試験處冶金組主任	大陸
裘燮鈞	浙江	48	コーネル大（土木工学修士）	中国工程師学会総幹事	?
邵逸周	安徽	47	ロンドン科学工業学院	武漢大教授	台湾
邵馮襄	江蘇	45	上海工業専門学校	上海工務局技師	?
沈家禎	江蘇	52	インターナショナル・コレスポンディング・スタール（米）	蘇皖魯別匪総司令軍需處勤務	?
沈熊慶	上海	40	ウィスコンシン大（化学工業博士）	大夏大，復旦大教授	台湾
沈怡	浙江	39	ドレスデン大（工学博士）	錢昌照の義兄	台湾
沈鎮南	上海	38	オハイオ大，ルイジアナ大	交通大，清華大教授49年死亡	
史久榮	浙江	36	ミシガン大（機械工学）	清華大，交通大，山東大教授	?
孫景華	福建	35	ロンドン大（哲学博士）		台湾
孫緯鄂	吉林	43	コロンビア大，コーネル大	資源委員会中湘炭鉱局局長	?
孫祥鵬	浙江	28	ベルリン大（化学工学科）		台湾
孫眺邨	山東	?	?	文革時劉少奇一派として失脚	大陸
孫延中	河南	45	コロラド州鉱学院	焦作工学院採鉱冶金系教授	?

孫越崎	浙江	47	コロンビア大, スタンフォード大	中国工程師学会理事	大陸
孫 羽	安徽	?	東京帝大(経済科)	38年資源委経済研究室主任	米國
譚伯弼	湖南	40	ドレスデン工科大学(独)	駐独大使館商務参事	台湾
譚 仁	湖南	43	湖南工業専門学校	醴陵石門炭鉱工程主任	?
譚錫喆	河北	47	ウィスコンシン大(理学修士)	北洋工学院教授	大陸
湯元吉	江蘇	36	ミュンヘン大	中央研究院研究員	台湾
湯子珍	河南	39	ミンガン大(鉱業冶金科)	中福炭鉱公司副長	大陸
唐之庸	山西	44	コロンビア大(鉱業冶金科)	太原西北製鋼廠製鋼部主任	?
王崇植	江蘇	43	M I T	交通大教授, 無線電の専門家	台湾
王寵佑	広東	59	カリフォルニア大, コロンビア大	ワトントン会議中国全權顧問	米國
王德滋	チャハル	44	北洋大(鉱業冶金系)	大通炭鉱公司総工程師	大陸
王求定	福建	52	リーハイ大(米・鉱業冶金修士)	南平鋼鉱公司総工程師	台湾
王守鏡	江蘇	?	ハーバード大, コロンビア大	46年資源委専門委員	?
王心淵	安徽	33	コーネル大(土木修士)	粵漢鉄道株詔工程局工程師	?
王翼臣	河北	47	天津北洋大(鉱業冶金系)	冀北金鉱副長	?
王藻馨	浙江	42	ナンシー大(仏・電気通信)	四川大学教授	?
王之璽	河北	33	シェフィールド大(英・冶金)	上海新和製鋼廠副廠長	大陸
魏華崑	?	?	?	47年北票炭鉱公司総經理	?
翁文灝	浙江	51	ルーヴァン大(ベルギー・理学博士)	著名な地質学者	大陸
吳半農	安徽	35	コロンビア大(修士)	中央研究院研究員	大陸
吳承洛	福建	48	コロンビア大(化学工業)	北京師範大化学教授	大陸
吳承明	河北	23	コロンビア大(修士)	40年中央銀行經濟研究處員	大陸
吳道良	浙江	27	滬江大卒業後アメリカに実習		台湾
吳鴻照	上海	41	南洋大(機械系)	浙江省公路局機械工程師	?
吳景超	安徽	40	シカゴ大(社会学博士)	金陵大, 清華大教授	大陸
吳蘊初	江蘇	49	陸軍部上海兵工学校	化学工業実業家	大陸
吳兆洪	江蘇	35	中央大	46年資源委主任秘書	大陸
吳志翔	江蘇	31	清華大卒業後英国留学(貿易)	資源委国外貿易事務所秘書	大陸
夏勳鐸	安徽	26	M I T(化学工学修士)	35年資源委専門委員	台湾
夏憲謙	浙江	39	コーネル大(土木修士)	隴海鉄道辦公署工程秘書	大陸
向英華	江蘇	31	中央大学	実業法制専門家	台湾
謝貫一	湖南	38	ミンガン大	高等警察学校教授	台湾
謝 惠	浙江	45	ジョン・ホプキンス大(博士)	交通大, 清華大, 南開大教授	台湾
謝佩和	江蘇	34	アメリカ留学	首都電廠用戸課長	大陸
謝樹英	陝西	40	ベルリン工大(採鉱科)	鉱業冶金工学会理事	?
徐均立	江蘇	32	ハーバード大(電信・修士)	浙江大, 南開大教授	大陸
徐名材	浙江	50	M I T(化学工業・修士)	化学工学会会長, 交通大教授	大陸
徐佩璋	江蘇	52	M I T(化学工業)	中央大学教授, 石油学の權威	?
徐韋曼	江蘇	46	イリノイ大	東南大, 北京女子大教授	?
徐一貫	福建	37	南洋大(機械系)	建設委員会委員	?
徐宗凍	天津	40	M I T(化学工業・博士)	東北大教授, 中国工程師学会	台湾
許本純	安徽	42	ピッツバーグ大(鉱業冶金・博士)	資源採鉱の權威	大陸
許応期	江蘇	44	ハーバード大(電機修士)	建設委員会専門委員	大陸
許自誠	江蘇	33	中央大卒業後アメリカで実習	総統府機要秘書	台湾
薛次莘	江蘇	44	M I T(土木工学)	N Y 鉄道会社設計士	?
薛光前	上海	30	ローマ大, カロル大(伊)	鉄道部技術顧問, 東吳大教授	米國

南京政府時期の技術官僚の形成と發展（石川）

顏任光	廣東	52	シカゴ大（哲学博士）	北京大，光華大物理教授	大陸
啟恩械	江蘇	45	京都帝大（採鋁冶金）	漢冶萍公司技師，広西大教授	台湾
啟 爽	江蘇	44	オクラホマ大（石油鋁業学）	玉門油田礦嶺長	大陸
楊公兆	湖南	42	ベルリン大，のちアメリカ留学	資源委企業の大陸残留を推進	大陸
楊 暉	江蘇	36	南洋大卒業アメリカに実習	平漢鉄道總務處副處長	？
楊繼曾	安徽	41	ベルリン工大（機械）	中国工程師学会主要會員	台湾
楊家瑜	江西	37	パーデュー大（米・機械）	中央大教授	台湾
楊廷宝	河南	39	ペンシルバニア大（建築学修士）	基泰工程司事務所建築師	大陸
楊允植	安徽	33	中央大（化学工学系）	津浦鉄道總務處化学検査師	大陸
楊正清	河北	41	パーデュー大（米・電機）	首都電廠工程師	？
楊鍾健	陝西	43	ミュンヘン大（修士）	中国地質学会技師長	大陸
姚文林	河北	43	シカゴ大（化学科）	東北大，河北省工業学院教授	台湾
葉溶沛	福建	40	コロラド鋁学院	フィリピン華僑出身	大陸
尹仲容	湖南	37	南洋大（電機工学科）	杭州第三中山大学助教授	台湾
譚 震	江蘇	41	ウィスコンシン大（電機科）	浙江公立工業專門學校教授	大陸
曾復興	湖南	34	青島大		？
曾世英	江蘇	41	シラキュース大（米・航空測量）	中国地理調査所技師	大陸
曾約農	湖南	46	ロンドン大（一説に留米）	湖南大教授	台湾
張承祐	江蘇	41	南洋大（電機）卒業英國で実習	上海國際電台管理工程師	？
張 創	江西	32	交通大（電機系）	江西第二中学高中部主任	大陸
張福銓	廣東	42	コロラド大，ロンドン大（鋁業冶金）	採鋁の専門家	？
張福運	山東	50	ハーバード大	中国銀行經濟研究室主任	？
張季熙	廣東	41	ベルリン醸造学院	アルコール工業の専門家	台湾
張家祖	湖南	？	イリノイ大，コロンビア大（電機）	建設委員会電業科技正	？
張 峻	江蘇	41	エジンバラ大（商学）	中央大，光華大，交通大教授	台湾
張克忠	天津	38	ミンガン理工大学（科学博士）	南開大応用科学研究所所長	？
張其响	浙江	39	南京高等師範学校文史部	中央大地理学教授	台湾
張喬齋	四川	37	パーデュー大（米・機械）	瀋陽大昌実業公司工程師	？
張慰慈	江蘇	47	アイオワ大，プリンストン大	北平大教授，鉄道部秘書	？
張文潜	江蘇	42	ローウェル紡績学院（米）	42年資源委専門委員	？
張 莘	河北	43	南通学院（紡績系）		？
張莘夫	吉林	40	ミンガン大（採鋁学専攻）	中福炭鋁公司礦長 46年死亡	？
張延祥	浙江	40	交通大（電機系）	首都電廠事務主任	？
張茲閔	廣東	40	ニューヨーク工業大	中福炭鋁公司礦業局主任	台湾
趙承基	山西	42	北洋大（鋁業冶金系）	平興炭鋁公司礦長	？
趙棟華	江蘇	45	ノースウェスト大（商学部）	江蘇省財政庁長	台湾
趙曾珏	上海	39	ハーバード大（電信工学修士）	建設委員会設計委員	米國
趙宗煥	四川	36	？	のち天津化学工業公司總經理	大陸
鄭葆成	福建	45	ウォーセスター科学技術研究所（米）	京滬鐵路電工課長	？
鄭翰西	河北	46	北洋大（土木系）	上海華敬公司工程師	？
鄭逸群	福建	31	北平大（化学工学系）		？
支秉淵	浙江	42	アメリカ留学（機械学を専攻）	上海機械工業界のリーダー	大陸
周茂柏	湖北	35	シュツットガルト大（独）		台湾
朱其清	上海	42	マルコーニ学院（英）	交通部無線管理處技師長	大陸
朱 謙	浙江	37	ベルリン工大（採鋁専攻）	資源委系企業の台湾移転推進	台湾
朱天秉	上海	40	パーデュー大（米・機械修士）	民生実業公司機噐廠長	？

朱玉崙	河北	38	ヴァージニア大(鉱業冶金博士)	鉱業冶金研究所所長	大陸
莊秉権	江蘇	41	レンサラー理工学院(米・土木)	建設委員会土木技正	?
莊前鼎	江蘇	38	コーネル大, M I T(化学工業修士)	清華大機械系主任	大陸

\* 年齢はいずれも1940年当時

表4 資源委員会主要委員専門別内訳(全 182人)

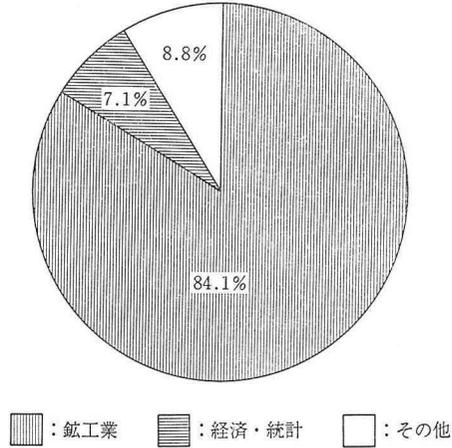


表5 資源委員会主要委員鉱工業専門家内訳(全 153人)

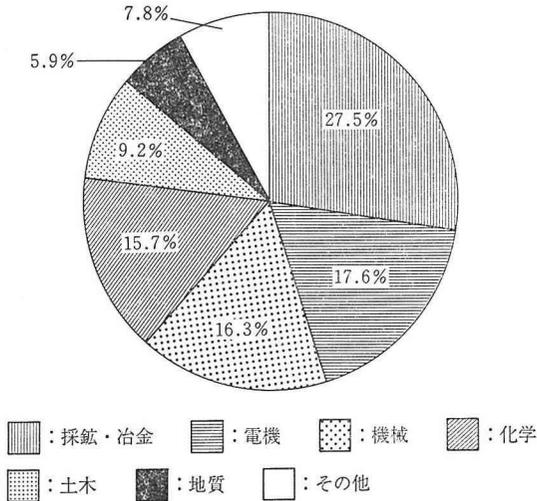
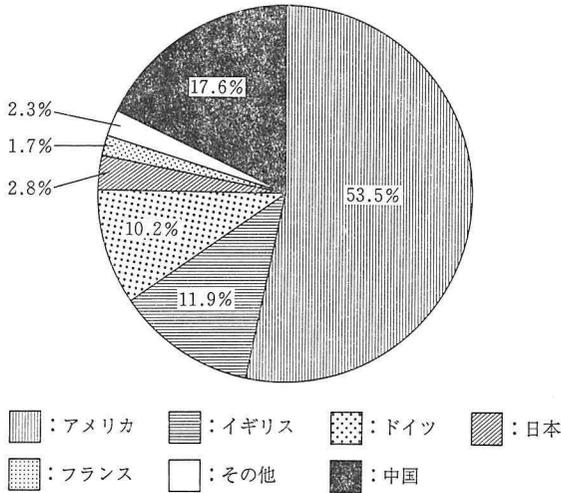


表6 資源委員会主要委員留学先別内訳（全 175人）



・五%、電機が一七・六%、機械が一六・三%、化学工業が一五・七%、土木が九・二%を占めており（表5）、資源委員会の建設分野である鋳業、鉄鋼、電力と重なり合うのである。

次に学歴を見ると、その圧倒的多数が留学経験者である。なかでもアメリカ留学生の割合が群を抜いて高いのが認められるであろう。学歴のわかっている者（一七六人）だけに絞って言うならば、九四%が大学以上の学歴を持ち、留学経験者は八二・四%に達している。その中でもアメリカ留学生が全体の五三・五%を占めており、以下のイギリス留学の一・九%、ドイツ留学の一〇・二%、日本留学の二・八%を大きく引き離している（表6）。資源委員会に結集したこれらの人材は当時の中国において望みうる最高の質を持った技術者であったということからすれば、中国の高級技術者とはアメリカ留学生を大きな母体とするものであったと言える。そして、資源委員会自体も発足以後、積極的に国内の大学の工科系卒業生を採用し、アメリカに送り出し、留学させていた。

高等教育の整備の遅れた近代中国においては留学は人材養成の切り札であり、少なくとも四九年の新中国成立までは、高級技術者といえはほとんどが留学経験者に限られていた。資源委員会構成員の学歴はそのことを裏付けている。とりわけアメリカ留学が中国の科学技術人

材の養成に直接的に寄与していたことが資源委員会構成員の経歴からはっきりと読み取れるであろう。彼らがアメリカを中心留学をした五四時期の中国には、「民主」とともに「科学」が叫ばれながらも、「先駆者」と呼ばれる少数の科学技術者が各地に散在していたに過ぎなかった。しかし、三五年に資源委員会が成立する頃には鉱工業高級技術者だけでも数百人を動員することができ、かつその背後におよそ二万人<sup>④</sup>に上ると見られる技術者集団を持つに至っていた。このことは、南京政府時期を通じ、近代化の前提となる専門家集団が鉱工業分野において初歩的に形成されていたことを示している。

資源委員会の性格については、軍事委員会に属する組織のゆえをもってこれを「作戦に最も関係のある軍部中の中堅」<sup>⑤</sup>から「軍事委員会所属の若手将校を中心とする」「ファッショ<sup>⑥</sup>的体質」を持つ組織であった、と考えたり、あるいは名目上の責任者であった翁文灝と政学系のつながりをもって「資源委員会は政学系幹部で構成され、完全にその手に帰していた」とする見解<sup>⑦</sup>があるが、恐らくそれは当たっていない。表3を見ればわかるように資源委員会の主要メンバーには軍人出身者はいないし、翁文灝にしても政学系とのつながりがあるとはいえず、彼は実質上の責任者ではなく、また一般には政学系というより、「学者従政派」、つまりは著名な学者でありながら政府の要職に就いた人たちの一人と見られていた<sup>⑧</sup>。資源委員会が軍事委員会直属の非公開組織となっているのは、もちろん資源委員会の担当する鉱業、重工業が国防に密接な関係を有するという要因はあっただろうが、むしろこの専門機関を外部からの干渉（例えば国民政府内部の派閥抗争）の外に置くとした蒋介石、錢昌照の意向が反映された結果だと見る方が自然であろう。当時、実業部長として、あるいは汪精衛の片腕として、ことあるごとに宋子文や蒋介石とのぎを削っていた陳公博は後年、回想録の中で資源委員会に触れて次のように語っている。

彼ら（蒋介石の腹心たちを指す―引用者注）は早速蔣先生に具申して軍事委員会の中に資源委員会をこしらえた。切れ者の錢昌照先生は蔣先生のために大勢の専門人材、例えば丁文江、翁文灝らを引っ張ってきて、みな軍事委員会の幕下に網羅してしまった。この資源委員会は専ら実業部を困らせるためのものだった……<sup>⑨</sup>

つまり、資源委員会という急務を抱える機関を、政敵である汪精衛一派が関与できない軍事委員会へ置いたと考えられるのである。抗日戦争が勃発し、抗戦を唱える蔣介石が完全に汪精衛派を国民政府内において駆逐する三八年になってから、同委員会が公開組織となったこともそのことを暗示しているだろう。また資源委員会を、単に汪精衛一派からの干渉の外に置くだけでなく、政争の弊害から超越し、蔣介石に直属する純技術者の組織たらしめようという意図は早くも三二一年の国防設計委員会設立当時に見られる。つまり、蔣介石が同委員会の秘書長として陳立夫、陳果夫の伯父にあたる国民政府官僚陳其孚を提案すると錢昌照はそれを断り、代わりに著名な地質学者であった翁文灝を秘書長に推し、それを実現させている。<sup>⑨</sup> 資源委員会構成員の内訳からも見られるように、その指向は国防設計委員会が三五年に資源委員会に改組されても貫かれた。日本との関係が、日本の華北工作を機に急速に悪化していた当時の状況を考え合わせるならば、蔣介石が国防建設のための専門機関の順調な活動を切望していたことはあながち虚飾とはいえないだろう。また、資源委員会に結集した専門人材を自分のブレインとしてしっかりと確保しておきたいという蔣介石の政治的思惑もあったと推測される。付言すると、錢昌照らは抗日戦争勃発の後も、国民党の支部を資源委員会内に設置しようとする陳立夫、陳果夫らCC派のもくろみに反対し、数度にわたって党官僚の委員就任を拒否し、技術人材の組織としての独自性をあくまでも保持している。<sup>⑩</sup> このことは抗日戦争終結までの間、資源委員会が鉱工業建設、生産の実質的執行機関であり続けた大きな要因であった。

このように、資源委員会は高級技術者を中心とする技術官僚の組織であり、それこそ資源委員会が机上の計画から一歩進んで実際の建設・生産に着手しえた一大要因であった。だが他方、その設立には国民政府の巨頭であった蔣介石、あるいは黃郛といった人物との私的な関係が見え隠れするように、蔣介石を中心とする国民政府首脳の後楯があればこそ実業部を凌ぐほどの力を持ちえたのであるという一面も併せて指摘しておかなくてはなるまい。

① 建設委員会は三八年一月、資源委員会に吸収される。建設委員会については朱沛蓮の專著『建設委員会十年』があるというが未見である。同委員会が少壮の技術者を抱えていたことは『建設委員会公報』よりうかがえる。

② 全国經濟委員会については川井悟「全国經濟委員会の成立とその改組をめぐる一考察」(『東洋史研究』第四〇巻四号、一九八二年)を参照のこと。

③ 資源委員会委員、専門委員の姓名は、主に前掲『資源委員会檔案史料初編』下冊、第九章「資源委員会及付屬機構之人事」、および『資源委員会公報』各号の委員人事任免欄によった。またその学歴、略歴等は、外務省情報部『現代中華民国・滿州帝國人名鑑』(東亜同文会、一九三七年)、霞山会編刊『現代中國人名辞典・一九六六年版』、『同一九八二年版』、橋川時雄編『中國文化界人物繪卷』(中華法令編印館、一九四〇年)、『Who's Who in China: Biographies of Chinese, second-sixth Edition (中國名人録) 1~5 (竜溪書舎復刻版、一九七三~一九七四年)、資源委員会編『中國工程人名録』(商務印書館、一九四一年)等によった。

④ 資源委員会が、国防設計委員会のとをうけて編集を継続し、一九四一年に出版した『中國工程人名録』には二万人余りの中國人鉱工業技術者が網羅されている。

⑤ 前掲石島紀之「国民党政權の対日抗戦力——重工業建設を中心に——」四〇~四二頁。なお石島の拠っている資料である須磨弥吉郎「日支關係の現状及び将来」——一九三七年三月十五日、工業俱樂部

での講演(『現代史資料』八「日中戦争1」みすず書房、一九六四年、四〇七頁)に錢昌照とともに資源委員会の指導的人物として挙げられている「譚延闓の甥、譚開先」なる人物は実在せず、恐らく譚伯羽(伯羽は字、名は翊、譚延闓の長子)の間違ひだと思われる。譚伯羽はドイツ留学の経験があり、蔣介石の許に親しく出入りしていたという(齊植璐「國民政府經濟部十年旧聞述略」『天津文史資料選輯』第七輯、天津人民出版社、一九八〇年、一七三頁)。

⑥ 菊池一隆「重慶政府の戦時經濟建設」『歴史学研究』別冊特集、一九八一年、一七三頁。

⑦ 前掲齊植璐「國民政府經濟部十年旧聞述略」一七六~一七七頁。齊によれば蔣介石の母は翁文瀾の乳母であり、二人はその關係で大変に親密であったという。

⑧ 陳公博著、汪瑞炯等編註『苦笑錄——陳公博回憶(一九二五~一九三六)』(香港大学亞州研究中心、一九七九年)三三三頁。

⑨ 前掲錢昌照「國民政府資源委員會的始末」二七頁。

⑩ 同前三七頁。

⑪ 錢昌照の夫人である沈景平は、国民党の重鎮黃郛の夫人沈景英の妹にあたり、錢昌照と黃郛とは義理の兄弟の關係にあった(沈怡「沈怡自述」、『伝記文學叢刊』之八六、伝記文學出版社、一九八五年、一一頁)。また黃郛と蔣介石、張群とは黃を長兄とする義兄弟の關係にあったから、いわば錢昌照と蔣介石も「身内」同士だったことになる。この關係で錢昌照の国防設計委員會創設の具申も容易に蔣介石の裁可を得たのだろう。

#### 四 中国技術者層の系譜(一)——五四と留学

資源委員会構成員に代表される近代中国の技術者は自然発生的に形成されたのではない。彼らが青年期を過ごした五四

時期の中国の思潮、留学期の経験、そして国民政府成立、日本の脅威の増大、これら全てが中国の技術者層を形成する上で、また技術者の抱いていた思想を形成する上で、触媒としての役割を果たしたのだった。

五四運動は、中国における社会主義運動にとって出発点であったのと同様に、中国の技術者層形成のエポックでもあった。「はじめに」でも述べたように、のちに技術者となる青年と、のちに共産党指導者となる青年の出発点はともに五四運動であった。前記の沈怡、恽震、王崇植だけでなく、資源委員会の構成員のうち約半数は五四運動期到北京、上海、南京等の大学にあり、そのうちの多くが実際になんらかの形で運動に参加している。例えば、抗日戦争勃発直後に江浙地区の民営企業の奥地移転を直接指揮した林継庸は、五四運動期到北京大学学生として五・四、六・三の二度のデモに参加し、六・三デモではデモ指導者として逮捕されている<sup>①</sup>。同じく資源委員会の中心人物のひとり孫越崎（原名孫毓麟）は五四運動時期に天津の北洋大学学生会会長として活躍し、学生運動での活動が原因となって北洋大学の退学処分にあい、蔡元培のはからいで北京大学に移った経歴を持つ<sup>②</sup>。沈怡もまた復旦大学在学中に同大学の学生会副会長として五四運動に参加し、のちに五四時期の最大の青年組織である少年中国学会に加入している<sup>③</sup>。少年中国学会の名簿だけで言っても、沈怡、恽震、王崇植のほかにも湯元吉、楊鍾健、許応期、雷宝華らのちの資源委員会構成員の名前が見える。このように五四運動に積極的に参加し、その後欧米に留学した資源委員会構成員は多かったのである。

では彼らを留学に駆り立てたものは何だったのか。それは、この五四時期に大量に紹介された欧米の科学思想の影響と、民衆運動としての五四運動が一段落した後中国の学生間に広まった実践活動への衝動であったと思われる。周知のように、運動としての五四運動の急進部分は「主義の高談」から離れて、まもなく「工読互助団運動」等の独自の実践運動に踏み込み、やがて当時中国に急速に流入した社会主義学説の触媒を得て、労働運動から共産主義運動の実践へと巡回していった。一般にこのことは五四後のマルクス主義の勝利として宣揚されている。しかし、同時にその実践への志向が具体的な技術の習得に向かっていくこともこの時期には並行して見受けられた。アメリカを中心に、工学、科学技術を求めて

表7 中国人米国留学生の推移  
(1900~1949年)

年	高等教育機関入学者数
1900~1904年	51
1905~1909年	302
1910~1914年	604
1915~1919年	1,057
1920~1924年	1,994
1925~1929年	1,638
1930~1934年	977
1935~1939年	1,054
1940~1944年	1,064
1945~1949年	4,675
未詳	5,132
合計	18,548

出典：阿部洋「中国人のアメリカ留学」  
〔『米中教育交流の軌跡』、霞山会、1985年〕47頁

(ともにのち中共黨員)らの慰留を受けた時の心境を、当時次のように語っている。

私はその時、彼らの話を聞いてとても感動し、以後私の主張は彼らからヒントを得たものも多かったのです。ただ、この種の改革事業に関わるにはどうしても自分で備えておくべきいくつかの資格を持つことが必要だと思えます。これはすでに月刊上において詳しく述べたことです。私自身は今もしっかりと自分の考えを打ち立て、将来もしも計画的な組織的な活動があるのであれば、絶対にそれに加わるつもりです。もしそのような活動がないならば、もう決して一人でいい加減な生活はしないつもりです。私が学んでいるのは土木であり、将来鉄道建設の仕事に従事したいと考えています。もしもそれがかなわなければ都市改造の仕事に、そしてもしもそれかなわなければ自分の考えている建築師になります。<sup>⑥</sup>

彼らは政治活動が必ずしも無意味なものであると考えているのではなく、その前にしっかりと身につけた技能なり、技術なりを保持したいのであれば中国の改革はできないと考えたのであった。<sup>⑦</sup>そして、そうした留学は多く実用科学の国アメリカを指して行われた。ここに留米経歴を持つ中国技術者の大量形成が幕を上げるのである。

留学していった者たちがそれにほかならない。彼らの念頭にあったものは「欧米先進国の持つ科学的思考、科学技術を中国に取り入れることこそ中国の変革に必要である」とする科学救国、あるいは技術救国と呼ばれる思想であった。五四時期の社会主義思想の流行によってこれら思想が駆逐されてしまったわけではなかった。五四運動以後に、留学生の数が急激に増え(表7参照)、留学が一種の流行となったことはこのような科学救国、技術救国の思想がかなり広範な青年に意識されていた表れといってもよいだろう。<sup>⑧</sup>その中の一人、沈怡は留学にあたって中国少年学会の友人であった鄧中夏、劉仁静

前述のように中国の技術者層の形成はアメリカ留学と不可分の関係にあった。以下、アメリカ留学と中国技術者層形成の過程を見てみよう。アメリカ留学生の特徴は何よりその質が高かったこと、そしていわゆる実学と呼ばれる工学、経済学の専攻学生が多かったことである。アメリカ留学については、清華学校、在華ミッションスクール等に代表される留学のための予備教育機関の充実ぶりが留学生のレベルの高さを保証していた。代表的な留米学生予備教育機関である清華学校においては教師の半数以上がアメリカ人であり、授業はおろか課外活動すら英語を用いて行われ、その教育水準は他の学校を凌駕し、バートランド・ラッセルをして「小規模な米国の大学とそっくり同じ雰囲気」と言わしめるほどであった。清華学校において高等科を卒業した者は留学時に米国の大学の三年生に編入されたといわれている<sup>⑨</sup>。当時の中国人学生の留学先として代表的であった日本と米國を比べるならば、清華学校卒業生を中心とする米國留學生が、日本留學生に比べ、数の上では及ばないものの、質的には完全に勝っていたことは明白であり、日米留學生の帰國後の社会的評価も常にそれを承認していた。修士、博士の学位を持つ留米學生の割合が留日學生に比して格段に高いのは決して兩國の学位認定の難易によるものばかりではない<sup>⑩</sup>。

また彼らが米國において習得したのも留日學生とは大きく異なっていた。文系、とりわけ法律、政治の専攻が多数を占めた日本留學生に対して、留米中國人學生の専攻の分布は大きく自然科学に偏っている。米國留學が最初の興隆を見せていた一九一八年の調査では、米國高等教育機関に在學する中國人留學生一二四人のうち七百人余りが自然科学を専攻しており、そのうちの四二三人（三七・六％）が工学（テクノロジー）を専攻している<sup>⑪</sup>。また留米學生の中心であった清華學校派遣の留學生の専攻も理工系が四一・二％（うち理学九・九％、工学三一・三％）で最も多く、商學（二一％）、經濟學（九・六％）を大きく引き離していた<sup>⑫</sup>。そしてこの豊富な技術系人材を背景にして米國で結成されたのが、中國最初の定期刊行の科學雜誌『科學』（一九一五年一月創刊）を出版する「中國科學社」（一九一五年創立）と、のちに中國の技術・工業界を指導していくことになる「中國工程學會」（一九一七年創立）であった。この二つの団体がともに留米學生によって米國で

結成されたことは米國留学が近代中国に与えた影響を象徴的に表していた。なかでも「中国工程学会」はその後、資源委員会に大量の人材を送り込んだ団体であるので、次章で詳説しよう。

① 中央研究院近代史研究所編『林維庸先生訪問紀錄』（中央研究院近代史研究所口述歴史叢書二、中央研究院近代史研究所、一九八三年）

一頁、二二一頁。

② 孫越崎「天津五四運動的回憶」（『天津文史資料選輯』第三輯、天津人民出版社、一九七九年）。

③ 前掲『沈怡自述』三五～四〇頁。

④ 前掲『五四時期的社團』（一）、二四〇～二四二頁。

⑤ 留米学生のこの時期の激増の背景には、デュイイの訪中に見られるようなアメリカの思想文化の流入が呼んだ強烈な反響、胡適の「問題は大いに研究し、主義はあまり語るな」（『每週評論』三二期）に見られるアメリカ実用主義的風潮が青年の間に影響を与えていたこと、そしてアメリカそのものの国際的地位が第一次世界大戦後大きく上昇したことも見逃すことができない。留米学生の増加に関する歴史的背景については阿部洋編『米中教育交流の軌跡』（霞山会、一九八五年）の第二章「中国人のアメリカ留学——その現状と史的背景」を参照の

こと。

⑥ 沈怡「會員通訊」（『少年中国』第三卷第八期、一九二二年）八一頁。

⑦ 青年の間に見られたこうした「學術」「技能」「技術」への傾倒は、やはり胡適、デュイイのプラグマチズムの影響が見られるように思われる。

⑧ パートランド・ラッセル著、牧野力訳『中国の問題』（理想社、一九七〇年）二四五頁。

⑨ 李喜所「近代中国的留學生」（人民出版社、一九八七年）二二七頁。

⑩ 留米学生の取得した学位は三分の二以上が修士・博士であるという（阿部洋編前掲書四九頁）。

⑪ 李喜所「清末民初的留美學生」（『史学月刊』一九八二年第四期、五一頁）。

⑫ 清華大学校史編寫組編著『清華大学校史稿』（中華書局、一九八一年）七〇頁。

## 五 中国技術者層の系譜（二）——中国工程師学会と抗日意識

彼ら欧米に留学した「技術救国主義」青年たちの思想は留学中に加わった「中国工程学会」の中に流れ、ひとつのまとまった層を形成し、ここに「技術救国主義」は組織としての形を現した。「中国工程学会」は先述の如く一九一七年に米國留学中の中国人工学専攻学生と鉦工業研修生とがニューヨークで結成した「科学救国」を標榜する鉦工業技術者の団体であった。中国国内には当時、「中国の鉄道の父」である詹天佑らが中心になって一九二二年に設立した「中華工程師学

会」があったが、その会員の多くは詹とともに中国の初期鉄道建設に携わった土木技術者であり、中国国内においては鉄道以外の科学技術分野の発展が遅れていたこともあり、一九一九年に詹天佑が病逝して以後は活動が停滞していた<sup>①</sup>。そして二〇年代から三〇年代にかけて、これにとって代わるかのように中国の技術者を指導していったのが米國で発足したこの「中国工程学会」であった。近代中国最初の技術者団体が詹天佑ら鉄道技術者によるもので、次いでできたより大規模な団体が米國留学生を中心にするものであったことは近代中国の技術者層形成の過程をよく表すものだった。

「中国工程学会」は留学生の帰国とともに二三年に上海に移り、三一年に前述の「中華工程師学会」を吸収合併する形で改組され、中国最大の学術団体「中国工程師学会」と改称される。「中国工程師学会」の由来、構成からしても、米國留学生が中国の工学界、技術界で大きな地位を占めていたことがわかる。そして、のちに資源委員会に加わった吳承洛、徐佩璜、薛次莘、譚震、邵逸周、沈怡、顧毓琰、孫越崎、支秉淵、朱其清、張延祥、徐名材、許応期、鮑国宝らはいずれもこの中国工程師学会の指導的メンバーであり、資源委員会の委員、専門委員の多くも同会の会員であった。入会の条件は、正会員が「専門技術の技師にして、八年の科学技術工作の経験を持ち、うち三年は科学技術工作の統括責任を負った者」であり、仲会員（補助会員）が「五年の科学技術工作の経験を持ち、うち一年は科学技術工作の統括責任を負った者」という具合に、かなり厳格な組織であった。資源委員会の活動面においても中国工程師学会が深くそれに関与していたことは、資源委員会が戦時の技術者動員を念頭において編集した『中国工程人名録』が中国工程師学会の全面的支援を得て刊行されている一事からも容易に見て取れる<sup>④</sup>。

中国工程師学会（そしてその前身である中国工程学会）は単に工学に従事する者の学術研究団体にとどまらず、積極的に自らの主張を社会に訴え、次第に政府に対する政策提言を行うようになっていった。中国工程師学会は毎年一回総会を開いているが、そこで討論されるテーマには彼らが「工程師」として抱いていた問題意識が如実に反映されている。例えば、二五年総会では「工学関係の中国語専門用語の統一」、二六年の総会では「工学、技術教育の振興」が中心議題となつて

おり、南京政府成立の翌年である二八年総会では南京建都という状況を受けて「都市建設問題」が話し合われている。<sup>⑤</sup>しかし、日本の中国東北侵略が強行された三一年を境に、それまでの工学、技術教育の振興や都市建設、あるいは工業技術の規格統一などのテーマが影をひそめ、代わって「戦時人材の登録、戦時工作の研究」（三一年十月の総会）、「国防工程設計委員会の組織、四川省調査団の組織、漢陽鋼鉄廠の整理、タングステン輸出の禁止」（三三年）、「実用研究への補助増額、国防関係の発明の奨励、建設と国防への留意、工業発展及び統制方法の研究」（三六年）といった国防意識が前面に押し出されてくるのである。<sup>⑥</sup>また、総会での議題が単なる工学的な問題から「戦時工作」、「タングステン輸出禁止」、「統制方法」といった経済政策にも及んでいることからわかるように、国防工業政策そのものが彼らの関心になっていたのであった。

ここに技術者集団と南京政府の結合を促進する共通の絆、すなわち国防の危機に直面して、両者の急速な接近が始まるのである。そして、南京政府に先立って全国に散らばる専門技術者を統合し、その意思統一を図ったのがこの中国工程師学会であった。のちに資源委員会構成員がこの中国工程師学会の人脈を通じて糾合されていったことから明白のように、中国工程師学会は政府と個々の技術者を結び付ける媒体になったのであり、資源委員会そのものの性格をかなりの程度規定していったといえるだろう。これは資源委員会のいくつかの施策が、その来源を中国工程師学会で討議された研究に発していることから明らかである。例えば、三六年に資源委員会の指導の下、突如実施されたかに見えるアンチモニー、タングステンの統制も前述三三年の総会の議題にすでに見られるように、技術者たちの間では早くから構想されていた国防建設の手段だったのである。中国工程師学会の機関誌であった『工程』の第十卷第一号（一九三五年一月）には趙曾瑛（のちに資源委員会専門委員となる）の論文「タングステンの統制、タングステン線及び電球製造廠開設計画」が掲載されているが、その内容は三六年より実施された資源委員会によるタングステン統制政策に酷似しているのである。技術者の国防意識が中国工程師学会を貫流して、資源委員会の施策に反映されたことはまちがいない。

資源委員会の主要委員の一人であった呉兆洪は、資源委員会の人選が私的なつながりを通じてなされたこと述べているが、<sup>⑦</sup>正確にいえば、それは中国工程師学会を通じた関係でもあった。またその私的なつながりでさえも、急速に工業専門人材を糾合しようという場合には必ずしもマイナスに働くものではなかった。中国においては専門人材の調査そのものが先述の国防設計委員会、そしてそれを継いだ資源委員会によって初めてなされたのであり、専門分野別人名録の整備ですら一九四一年に資源委員会によって先述の『中国工程人名録』が編集、出版されるまでなされていなかったということを考えるならば、資源委員会の人選が私的なつながりを利用して行われたのはなんら驚くに足りないからである。むしろ大切なのは、中国工程師学会などを通じた私的なつながりを利用しなければ優秀な専門技術者は集めることができず、逆にいえば専門技術者の層自体が私的関係の内に包摂されるほどの規模か、またはせいぜい学会を形成するほどの規模であったということなのである。私的つながりを利用して自分の一族、身内の者を、老若男女を問わず公的機関の職員に仕立てあげるといいうわゆる情実人事が南京政府時期においても横行し、それが組織の行政効率を著しく阻害し、往々にして各派閥の政争の火種になっていたということは事実であるが、資源委員会においては私的なつながりによる人選がなされながら、情実人事が従来の機関に比べて著しく少なかったことが報告されている。<sup>⑧</sup>これは資源委員会の主要委員の任免が全くの情実ではなく、中国工程師学会というひとつの方向性と共通性を持つ組織を通じてなされたことに起因するものだろう。

さて、中国工程師学会の会員たちの間に、日本の中国侵略に対する根強い警戒心があったことは先の歴年総会の議題からはっきりと読み取れるが、資源委員会と中国工程師学会の人的重複を考えるなら、ここに見られる国防の危機意識が中国工程師学会の高級技術者をして、国民政府に接近させ、国防に重大な意義を持つ重工業建設に向かわしめた大きな要因であったと言える。彼らの留学、技術習得が救国のためであってみれば、日本の中国侵略の意図が明白になってくる。九・一八事変の後、国防のために自らの技術を生かそうとする姿勢が強まるのは自然であった。資源委員会の中心人物、林継庸は一・二八事変（第一次上海事変）の際に上海防衛の主力となった十九路軍の顧問兼技術組長となり、包可永、洪中、楊

継曾（いずれものち資源委員会主要委員）ら上海の技術者を動員して砲火の中、爆弾、弾丸の生産にあたったという。<sup>⑨</sup>

だが、彼らの考えていた救国とは、日本の侵略に対抗するには中国が近代的な国防体制を物質面でまず整えることが先決だとするものだった。その傾向をはっきりと示しているのが「正己社」と雑誌『独立評論』であった。九・一八事変直後には中国全土にわたって激しい抗日救亡運動が起こったが、同時期、つまり三一年に沈怡、王崇植、恽震、尹仲容、譚伯羽ら、のちに資源委員会に結集することになる高級技術者の結成した「正己社」は

自力更生し、一切をおのれを正すことから始め、おのの社会上の發奮図強の中堅分子となつてこそ民族の沈淪を救ふことができるのであり、ただ罷課、罷市、デモ、宣伝、および國際世論に訴えるだけでは決して敵の侵略を退けることはできない。<sup>⑩</sup>

という信条を掲げ、政治を語らず、専ら経世致用の学術、思想を研究することで国難に対処しようというものだった。迫りくる日本の侵略に対しては、過激で勇ましいスローガンを叫ぶのではなく、その日本に対抗しうる経済なり、工業なりの基盤を築くよりほかに道はない、それが彼らの共通した認識であった。<sup>⑪</sup> その点において、彼らにとつての抗日救亡とは当時の主流であった「一切の内戦を停止し、即座に日本と開戦せよ」とは大きく異なっており、反対に激発する学生の反日デモを、真の抗日のためにはむしろ有害でさえあると攻撃していた。その一例を『独立評論』から挙げよう。三三年一月初旬に關東軍の山海関攻撃が始まると、北平、天津の学生が「学校の繰り上げ休暇入り、早期帰省の許可、学生の安全保証」を学校側に要求し、先を争つて北平、天津を離れ、市民の反感を買うという事態が起こった<sup>⑫</sup>が、丁文江、翁文灝らは雑誌『独立評論』を舞台に、抗日のスローガンのみ勇ましく、実際の戦火が迫ると霧散してしまう大学生の不甲斐なさを叱責しているのである。<sup>⑬</sup>

恐らく正己社の結成も、一部に見られたこうした口先だけの「抗日救亡論」よりも、実際に国防のための基盤を整えるほうが有用であるという認識の生んだものだったのだろう。その意味では中国の科学技術分野のエリートである彼らにとつての抗日救亡とは幅広い人民の連合、つまり全民抗戦ではなく、技術面での指導者である彼らによる国防の物質的基礎

の早急な確立を意味したのだった。ここにはスローガンとデモだけでは中国の再生はあり得ないとして、五四運動直後に海外に留学して工学を学んだ青年期の彼らに共通する認識がうかがえる。そして彼らの意図は、日本の脅威に対抗するために国防上の建設をもくろんでいた蔣介石の意図と合致し、資源委員会に結実したのであった。

以上数点にわたって資源委員会を構成した人々の経歴、思想的特徴を取り上げたが、これらの組み合わせれば、資源委員会の中で国家資本による国防、経済建設を担った人間の具体的な姿が見えてくるであろう。それは北洋軍閥統治時期に青春を送り、国民政府時期に経済建設、科学技術の導入の面で社会の一線で活躍した中国近代の知識人の一典型であるとも言えるだろう。青年期の活動に見られる民族主義的、愛国主義的情熱、そしてその情熱を実現すべく欧米に留学し、進んだ科学技術を身につけたこと、そして帰国後技術者として、大学教授として（この二つの職業は相互に流動的であった）、実際に中国の建設事業に携わり、のち南京政府に参加し、専門知識を持った官僚として経済建設の策定、実施を指導するに至る。我々はそれを技術官僚（テクノクラート）<sup>④</sup>と呼ぶことができるだろう。そしてその技術官僚は、三〇年代初頭の恐慌によるブルジョアジー勢力の退潮にとって代わるように国家資本による統制的経済建設を目指した。おりしも三〇年代の中国にあつては、国防を前提とした経済建設が焦眉の課題となっていたのであった。三〇年代に推進された中国の経済建設は、確かに中国の統一的政権としての南京政府の成立、そして増大する一方であった日本の軍事的脅威が大きな要因となつてはいるが、その経済的建設を担いうる人材がこの時期に初めて中国工程師学会の周りに形成され、そしてそれら技術者層が国防を中心とするかなり明確かつ共通した中国建設の一試案を持っていたことを抜きにしては語れないのである。それら専門技術者はすでに一、二の例外的存在ではなく、層として共有する体験と価値観を持つ集団となつていたのである。

① 「中華工程師学会」の会員数は一九一三年一四八人、一四年二一九人、一六年二八五人、一七年三二五人、一八年四〇五人、一九年四三

五人、二〇年四六〇人、二一年四九八人、二四年五〇〇人と推移したが、二四年の会員の内訳は土木建築三八七人、機械四一人、電機・電

気化学二人、鉱業冶金一人、応用化学六人、造船五人、兵工三人、航空二人、名譽会員及び会友二人で依然鉄道建設関係者中心の団体であった(周開慶主編『三十年来之中国工程』(下)、一九六七年、華文書局、八頁)。

② 「中国工程師学会」の会員数は一九三二年二六九人、七・七事変(盧溝橋事件)の勃発した一九三七年には二九九四人であった(茅以昇「中国工程師学会簡史」、『文史資料選輯』第一〇〇輯、文史資料出版社、一九八五年、一三六―一三八頁)。

③ 前掲『三十年来之中国工程』(下)、一三頁。

④ 資源委員会編『中国工程人名録』(商務印書館、一九四一年)の序によれば、この人名録は一九三二年より三年の月日と、のべ十万人の協力を得て収集した八万人余りのデータ(技術専門人材のほか一般専門人材の調査も含む)をもとにして編集されたもので、抗日戦争で後方に撤収した際、一部のデータが散逸し、技術専門人材のみの人名録になったという。中国の分野別人名録では、公刊されているものに関する限り、今日に至るまでこれを凌ぐものは現れていない。

⑤ 前掲茅以昇「中国工程師学会簡史」、一三五―一三六頁。

⑥ 同前、一三七―一三八頁。

⑦ 吳兆洪「我所知道的資源委員会」(『回憶国民党政府資源委員会』(中国文史出版社、一九八八年、八二―八三頁)。

⑧ 前掲『沈怡自述』一八八頁、および何廉「抗戰初期政府機構的考察」(『民国檔案』一九八七年第一期、一二六頁)。

⑨ 前掲『林銜肅先生訪問紀錄』一五―一七頁。同書によれば、一・二八事変(第一次上海事変)において日本海軍の旗艦「出雲」爆破の際に用いられた爆弾や虹口公園での白川義則海軍大将、重光葵公使襲撃に用いられた爆弾はいずれも林が包可永、洪中、楊繼曾らとともに製造したものであるという(一六―一七頁)。

⑩ 沈雲龍編著『尹仲容先生譜初稿』(伝記文学叢刊之二五、伝記文学出版社、一九七二年)一七―一八頁。

⑪ 丁文江、胡適、翁文灝らが中心となって三年五月に創刊した「獨立評論」はその論調を代表していた。翁文灝は「我々の意見はこれだけである」(『獨立評論』十五号、一九三二年八月)の中で「我々が必要としているのは、ある種の出来合いの主義を見つけてそれを信奉することだけでは決してなく、とりわけ大切なのは実際の問題を見つけてそれを解決しようとすることである」と述べている。ここにも五四時期に胡適の唱えた「問題は大きいに研究し、主義はあまり語るな」に代表される思想がこの時期においても脈々と信奉されていることを見ることができる。これら技術、方法を重視する資源委員会構成員の思想を、五四時期の思潮の一翼であった胡適の実用主義の分流だとするならば、彼らもやはり五四の一継承者であったといえよう。

⑫ 『大公報』(天津版)に拠ればその間の事情は次のことし。三年一月八日号「要求津平学生不要提前放假」と題する短評を掲載。同九日号、南开大学の学生すでに帰省するもの多しと報道。同十二日号、清華大で帰省学生統出、七日に清華学生全体会議は試験延期、早期帰省許可を要求、八日に校長梅貽琦は布告を發し、学生に帰省、試験の忌避をせぬように要請したと報道。同十四日号、清華大試験忌避者三分の二に達し、九日教授会は試験を忌避せぬよう呼びかける。「最後の授業」宣言」を發表したと報道。同十五日号、国民政府教育部は十四日、北平の学生は単独であると声明したと報道。同十八日号、北平市民三六五人が学生の行動に抗議し、学校停課中の教育費を山海関で戦う中国軍の軍費にあてよと政府に要求したと報道。同二十二日号、北京大学学生張鏡航の「關於請假回家」を掲載、張は学生の大量帰省の理由を「救国運動をしても誰も耳を傾けないから仕方なく帰省したので」と解説。

⑬ 丁文江「抗日的効能與青年的責任」、詠霓（翁文灝）「中国大学生的成績與欠点」（『独立評論』第三七号、一九三三年二月）。

⑭ ここでは「テクノクラート」を「近代社会において、国家（政府）の干渉する領域が経済をはじめ次第に拡大するのに伴い、一國の産業資本の支配、統制を国家レベルで担当する専門技術者、特に農業、鉱

工業の専門家」と定義する。中国における経済建設といわゆる「テクノクラート」の位置づけに関しては川井悟「国民政府の経済建設政策における一問題点」（『中国経済政策史の探究——第三回中国近現代經濟史シンポジウムの記録——』、汲古書院、一九八九年所収）が興味深い指摘を行っている。

## 六 資源委員会の残した「遺産」

資源委員会傘下の企業は抗日戦争開始後の接收、合併、資本参加を通して拡大し、抗日戦争の期間中、中国全体の工業生産に占める資源委員会系企業の割合は一貫して増加した。だが、重慶政権支配地域（大後方）でのインフレーションが悪化するにつれて、まず輸出価格の据え置きと生産コスト増大の逆ざやのあおりを受けた鉱業部門が衰退し、代わって製造業部門が資源委員会の主力になっていく。一九四五年、日本が無条件降伏すると資源委員会は東北、台湾、そして日本軍占領地の敵性資産の接收、再操業を統括する責任機関となるが、接收にあたっての国民政府自体の無秩序、東北でのソ連軍による重要工業施設の破壊・押収、共産党勢力との確執、そして何より接收した多数の鉱工業設備を再操業するにあたっての資金と専門人材の絶対量の欠乏等の諸要因のために、台湾を除いた敵性資産の再操業はほとんどなされないまま、四六年より本格化する国共の内戦の中で生産の停滞、停止に至ったのであった。①四九年、国民政府が台湾に撤収した際に、資源委員会の指導部は大陸残留の可否をめぐる分裂し、実際の活動を終えている（五二年に台北で惜別大会が開かれている）。②

資源委員会のメンバーの一部は国民政府とともに台湾に逃れた。沈怡、王崇植、楊繼庸、朱謙、金開英、尹仲容、霍宝樹等がその中心であった。台湾では戦後も国家主導の経済建設が米国の後押しを受けて強力に推進されたが、その中心になったのも彼ら旧資源委員会構成員であった。台湾の四大工業と呼ばれた台湾糖業公司、台湾肥料公司、中国石油公司、台湾電力公司是資源委員会系企業だったこともあり、資源委員会出身の技術官僚がそのまま国营企業の責任者として経営

にあたり、台湾アルカリ公司、台湾セメント公司、台湾機械公司、台湾造船公司、台湾紙業公司といった基幹産業も同様に資源委員会出身の技術官僚の手によって握られていた。<sup>③</sup>

このほか、台湾の初期経済政策の目玉であった「代紡方式」(米国からの援助物資である棉花を政府が一括して管理し、各紡績会社に割り当て、綿製品の販売・輸出は政府が統制する、所謂紡績工業の政府による丸抱え)の産みの親と言われたのも資源委員会出身の尹仲容であり、国家資本による経済再建に大きな力を振るった。<sup>④</sup>

つまり、台湾においては、資源委員会によって構想された、国家資本が専門技術者を執行人として行う統制経済による経済建設がそのまま継続されたのである。国家資本による統制経済的経済建設は台湾経済の復興にあたって大きな役割を果たしたが、民主的な運動を全面的に封じ込んだ国民党反共独裁体制の下では企業部門と官界との癒着が一般化し、汚職や民間企業への圧迫の温床となっていた。民間資本の自生的な発展を期待できない産業分野(たとえば重工業)において国家資本が主導的建設をおこなう、ということが設立当初の資源委員会の指針であったが、該委員会の活動範囲が戦時を背景に拡大していくにつれ、当初民間資本が分担するとされた分野に対しても国家資本の統制が及んでいく時、なんらのチェック機構も持たない国家資本が自己増殖していくのは当然だった。それは戒嚴令下の台湾においても再現されたのである。南京政府時期に技術官僚として行政に参画していった技術官僚たちは戦後の台湾において、良くも悪くも南京政府時期の国民政府による経済建設をそのまま継承したと言えるだろう。

他方、資源委員会の一部は大陸に残った。一九四九年には国民政府の多くの機関が蔣介石に従って台湾に撤収したが、資源委員会は責任者であった部長級の錢昌照、孫越崎をはじめとする少なからぬ部分が大陸に留まったのだった。<sup>⑤</sup>彼らが中国共産党によって解放された新中国にあえて残った大きな理由のひとつは共産党政権が専門人材(特に鉱工業方面の)の保護、優遇を事前に表明し、早期よりの解放区(例えば東北)でそれを実行したからであると言われているが、後述のように資源委員会構成員と中国共産党とのあいだで、中国の経済建設に関する指向のある部分を共有していたことも指摘して

おかなくてはなるまい。そして、大陸に残った錢昌照、孫越崎、吳兆洪、譚震、楊公兆、許本純らは貴重な専門人材として人民共和国の經濟復興に従事した。例えば、錢昌照、孫越崎は五一年政務院（現在の國務院）財政經濟委員會中央財經計画局副局長となり、また楊公兆、陳大受は同委員會の重工業計画處處長に、程義法は燃料工業計画處處長にそれぞれ就任し、第一次五カ年計画（五三年より）の策定に携わったと見られる<sup>⑦</sup>。また多くの旧資源委員會構成員も鉦工業再建の責任者として新中国の重工業の基礎を築いたのである。解放後の中国大陸においては、經濟復興・經濟建設にあたって技術系人材の深刻な欠乏に直面していた。これら国民政府時期の旧技術官僚は数少ない技術系人材として、新中国が独自に人材を養成するまで相当期間にわたって、中国の鉦工業生産を支えたのであった。新中国の經濟建設は全くの零から出発したわけではなかった。

そして最後に、資源委員會の主要委員が国民政府を捨て、共産党政権の經濟政策に投じた背景には、国民党の著しい腐敗のほかに、彼らの構想していた中国發展の經濟的道筋が明確な非資本主義的發展という基礎を持っていたことを指摘しなければなるまい。資源委員會構成員と共産党の經濟建設觀を結ぶ紐帯になった共通認識の一端を錢昌照の言論から見よう。資源委員會の實質的指導者であった彼はすでに大戦中の四二年一月に行つた訓示の中で述べている。

社会の面から言えば、資本主義の弊害はつとに人々のともに知るところである。総理の遺教もすでに資本節制の信条を立てていた。今日、社会の貧富の差については全世界的に等しくこれを認識しており、戦後の各国の經濟政策が社会化に向かうであろうことは殆ど疑いをいれない。もちろん我が国もこれに逆行することはできない。幸いにも我が国の資本主義はあまり確固としたものではない。我々が社会主義の道を歩まんとする場合、欧米に比べてはるかに容易である。（中略）建設事業の推進の中では必然的に多くの困難にぶつかることであろう。そして、事業そのものの技術上、管理上の困難のほかに、我々は更に以下の三種の敵に当たらなければならない。それはまず一部の自私自利の資本家である。彼らは上は政府を食いものにし、下は民衆を食いものにしており、私腹を肥やしながら口を開けばきれいごとを言う。そして第二は一知半解にして、破壊のみ多く建設性の少ない言論であ

る。我が国の士大夫はかねてよりこの欠点を持ち、往々にして事実を正しく認めず、勝手に他人を批判する。こういった悪習はつとめて矯正しなければならない。第三は逆戻りしようとする思想である。最近になつてもなお我が国は工業化する必要がないと考へている者がいるが、我が国の実情に合致せず、世界の状況を知らぬこれらの者は根本的に打倒すべきである。<sup>⑧</sup>

そしてその認識は四八年に至つて、「前途には社会主義の道しかない」<sup>⑨</sup> という確固としたものになつていた。イギリス留学時代、かのハロルド・ラスキ(のちに英労働党左派の首領)に師事した銭昌照の面目躍如たる言といえよう。

ここで使われている「社会主義」とは「資本の社会化」というほどの意味だろうが、彼は資源の浪費や、貧富の差をもたらず資本主義は中国のとるべき道ではなく、資本の社会化を図るべきだとし、そのためには、利己的な「資本家」や無責任な「言論人」ではなく、専門技術者たる自分たちこそ国家主導の経済政策の任にあたらなければならない、と自負している。資本の社会化を中心とする経済建設、それは南京政府時期の技術官僚たちが目指した「経済建設」の方向であり、孫文三民主義の「民生主義」に盛り込まれた「節制資本」を体现するものとして認識されていたことは間違いない。そしてその構想の大枠は、この銭昌照の訓示がそのまま新中国建設の大綱となつてもおかしくないほどに新中国の建国直後の国家建設の方向(経済復興(第一次五カ年計画)に近いものであった。つまり、抗日戦争時期から、非資本主義的發展という意味での社会主義が中国の歩むべき道であるということは、共産党のみならず、資源委員会構成員にも広く承認されていた常識であり、ここに銭昌照ら資源委員会構成員の少なからざる部分が共産党政権のもとに投げ得たところの両者の共通認識があった。中国共産党が孫文の三民主義を發展的に継承した、とは今日も広く聞かれる見解であるが、節制資本としての「民生主義」の実現をめざした資源委員会のかんりの部分が建国直後の人民政府に参加したという事実は、その観点が「民生主義」に関して妥当なものであることを示しているだろう。

国民党政権の下に膨張した国家独占資本は中華人民共和国の成立とともに人民政府により没収され、「国营経済」となつた。「国营経済」は「社会主義的性質の経済」<sup>⑩</sup>であると同時に、引き続き「社会経済全体の指導力である」<sup>⑪</sup>とされたの

であり、その意味でいえば、旧資源委員会の技術官僚は、国営経済の中心であった鉱工業部門を「国家独占資本」から新中国の「国営経済」に転化させ、さらに五三年より始まる「第一次五カ年計画」の主要部門にしていく上での橋渡しの役割を果たしたといえるだろう。中華人民共和国の成立、つまり革命の成就の後も「経済建設」という課題は依然残されたのであり、近代中国の技術者の系譜は新中国の建設者の中に受け継がれていったのである。

① 資源委員会の敵性資産の接収が名ばかりのものであり、実際の再操業がほとんど行われなかったことについては、北京の例は山本市朗『北京三十五年』上冊（岩波新書、一九八〇年）、五四～五八頁が生々しく伝えている。

② 前掲『資源委員会檔案史料初編』上冊、一二頁。

③ 例えば、台湾糖業会社の総取締役（総経理）は楊繼曾、台湾肥料公司は湯元吉、中国石油公司は金開英、台湾電力公司是黃輝、台湾アルカリ公司是黃人傑、台湾アルミニウム公司是孫景華（いずれも一九五一年当時）ら皆資源委員会の主要委員たちであった。

④ 前掲『尹仲容先生年譜初稿』参照。「代紡方式」については劉進慶「台湾における国民党官僚資本の展開——国家資本主義研究に寄せて——」（『思想』一九七三年第九号）参照。

⑤ 資源委員会の大陸残留の経過については資源委員会構成員の回想録である前掲『回憶国民党政府資源委員会』に詳しい。

⑥ 資源委員会主要委員の台湾行き、大陸残留を分けたものは、もちろん個人的な政治指向もあったろうが、四九年になると大陸・台湾間の往来が制限され、台湾の旧日本資産の接収・再操業のために戦後台湾に渡った資源委員会関係者がそのまま帰れなくなったという偶然が左右している場合もある。

⑦ 『人民手冊』一九五二年版、大公報社、一六六頁。

⑧ 「錢副主任委員訓示」（『資源委員会公報』第二卷第一期、一九四二年一月）八三～九一頁。

⑨ 錢昌照の北京大學經濟学会での講演（一九四八年三月六日）、『大公報』天津版、一九四八年三月一〇日号記事。

⑩ 「中國人民政治協商會議共同綱領」第二八条（日本國際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』、一九六四年、五九三頁）。

⑪ 同前。

（京都大学人文科学研究所助手）

# The Formation of Technocrats in Kuomintang China

by

ISHIKAWA Yoshihiro

The National Resources Commission, which was established in 1936 and led the heavy industry development through the Nationalist era (1936-1949), has been generally regarded as a typical department managing state financial capital in Kuomintang China. However, when we study the members' list on the Commission at an individual level, we learn that the Commission consisted of, for the most part, the best technical experts at that time. A glance over their careers shows that modern China produced Chinese technical experts as well as the Chinese Communist movement. Those elite engineers began their social activities in the May Fourth Movement of 1919, as did the Chinese Communists. Under the pragmatist influence of May Fourth period, many May Fourth youth went abroad, especially to the United States, to study technology. Upon returning to China, they served the Nationalist government, which was striving for economic development in the 1930's, and they devoted themselves to the development of heavy industry to counter the increasing menace of Japan.

With expert knowledge for the planning and enforcement of industrial policy, such elite engineers could be called 'technocrats'. In addition, they maintained their own opinions of the national policy, and hence, they were not simply technocrats in the narrow sense, but also modern Chinese intellectuals, who shared common historical experiences and their own points of view. This paper clarifies the character of modern Chinese engineers who constituted the Commission. I will examine their thoughts during May Fourth period, the activities of the China Engineers'

Society that unified the elite engineers in the 1920's-1930's, their cautious attitudes toward Japanese aggression, and the choices they made in 1949.

After a part of the Commission relocated to Taiwan with the Kuomintang in 1949 when the Nationalist Government lost the mainland, the economic reconstruction led by former National Resources Commission members was continued as a national economic policy in Taiwan. On the other hand, some members of the Commission remained on the mainland, and went into the reconstruction of Chinese industry under the Communist rule. That is they partly shared the Communist Party's ideas of economic reconstruction. To put it briefly, the legacy of the 'socialization of capital' or 'negation of *laissez-faire* capitalism' left by the National Resources Commission succeeded both on the mainland and in Taiwan after 1949.

## The Establishment of the *Monjō Tokugō* Student Test

by

КОТОН Shinpei

Since Momo Hiroyuki wrote "On the Educational System in Ancient Japan," the study of the institutions of *Daigakuryō Monjō* School, which supplied graduates to the political and the literary worlds in the early *Heian* Era, has not been improved upon much.

In Chapter I, I explain that in 728 the four courses known as *Monjō*, *Myōgyō*, *Myōbō*, and *San*, specializing in Chinese literature, Confucian philosophy, law, and mathematics, were founded at the *Daigakuryō* (the university in ancient Japan). Admission was open to the petty officials and the common people upon passing the entrance examination. In 730, the position of *Tokugō* Student (the scholar) was created in these four